

新春 雜感

〔統計課〕亥年生まれの方の中から



亥年生まれに思う

統計課長
古内 充

亥年生まれというと必ずしも「悪い」というほど言われるのは、猪突猛進、ちょっとオーバーに言えば、良いとか悪いとかは別にして、思い込んだら命がけで突っ走る、まあ、その様な解釈が一般的である。

戦後50年を迎える世の中もだいぶ変化、いや、変化どころか1989年のベルリンの壁の崩壊、続いてソ連の崩壊など、世界は大きく揺れ動き、激しい変革の時代、不透明の時代、今こそ、変革を恐れない勇気、人それぞれが持っている個性や能力、そして価値観を自由に思う存分できるだけ伸ばし、生かす時代ではないかと思っている。

そこで、個性や能力そして価値観を生かすという事で、少し具体的に、過去の歴史を踏まえて気のついた現象を追ってみた。

かつて、経済学が初めて科学として登場した18世紀の後葉にアダム・スミスの提唱したレッセ・フェール、すなわち、なすがままになさしめよ、もっと簡単に言えば、自由放任の思想であるが、当時、この自由放任の思想が主流を成し、経済の舵取りを進める基礎として活用されていた。

この考え方は、亥年の猪突猛進にぴったりではないか。つまり経済というのは、自由な活動にゆだねるとともに市場原理によって競争する事が、最大の効果を期待できるからである。

世界の指導者の中でも、アメリカのレーガン元大統領、イギリスのサッチャー前首相は、冷戦時代で軍事力の強化などいろいろな課題はあったにしても、基本的には自由主義者であり、自由な競争に勝つ事が公正な国際ルールであるという政策であった。

そして、少なくとも両指導者がカリスマ性を充分發揮し、公正な自由貿易、解放経済を積極的に進め、自由主義陣営の強化を図り、多くの成果を収めた。現在次の政権で、WTOなど世界の秩序づくりに意欲を示している。

米・ソの冷戦構造が崩壊した今日、日本の高度成長を支えてきた三つの神話、一つは土地・株、二つ目は消費拡大、三つ目は完全雇用、この日本の神話が外側から、そして、構造的なと言われる平成不況によってことごとく崩壊、回復のきざしはあるとはいえ、依然として深刻な状況が続いている。

このため、従来の財政・金融面からの景気対策にとどまらず、内外価格差の是正、円高対策、規制緩和等一連の構造対策が、今年の重要な課題であろう。

そのように考えると、世纪末の新しい時代は、人それぞれが持っているすばらしい個性や能力、そして価値観を、亥年にちなんで最大限に猪突猛進して生かしていく事が、国益、ひいては、国際貢献度をより一層高める事になるのではないかと思う。

【新着資料案内】

この資料は、平成6年12月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		鉢田町統計書 平成5年版	鉢田町
国民生活白書 平成6年版	経済企画庁	潮来町総合計画「後期基本計画」	潮来町
物価レポート'94	〃	第3次茎崎町総合計画 後期基本計画	茎崎町
科学技術白書 平成6年版	科学技術庁	第3次総合計画アクセス21	八千代町
犯罪白書 平成6年版	法務省	第3次境町総合計画	境
食中毒統計 平成5年	厚生省	都道府県関係	
人口動態職業・産業別統計 平成2年度	〃	秋田県勢要覧 平成6年版	秋田県
伝染病統計 平成5年	〃	ザツツ福島	福島県
保健福祉動向調査 平成5年	〃	福島県勢要覧 平成6年版	〃
薬事工業生産動態統計年報 平成5年	〃	学校基本調査報告書 平成6年度	栃木県
新規青年就農者等緊急調査報告書 平成5年	農林水産省	栃木県鉱工業指指数年報 平成5年	〃
畜産統計	〃	群馬県の賃金・労働時間及び雇用の動き	群馬県
本邦鉱業の趨勢 平成5年	通商産業省	ぐんまの学校統計 平成6年度	〃
鉄道車両等生産動態統計年報 平成5年度	運輸省	学校基本調査結果報告書 平成6年度	千葉県
都市交通年報 平成6年版	〃	千葉県鉱工業指指数年報 平成5年	〃
関東郵政局統計年報 平成5年度	関東郵政局	学校基本調査報告 平成6年度	東京都
郵政行政統計年報 平成5年度	郵政省	東京都鉱工業年間補正指數 平成5年	〃
消防白書 平成6年版	消防庁	学校基本調査結果報告 平成6年度	神奈川県
茨城県関係		統計データハンドブック 平成6年	新潟県
県議会定例会議案 平成6年第4回⑤	財政課	とやまけんせいようらん 平成6年版	富山県
県議会定例会議案概要説明書 平成6年第4回⑥	〃	長野県統計書 平成4年	長野県
新県計画調査審議の大要 一中間報告一 鉱工業指數、茨城県 平成5年	企画調整課	学校基本調査報告書 平成6年度	静岡県
女性施策の概要 平成6年度	統計課	あいち県勢要覧 1995	愛知県
中小企業の賃金事情	女性青少年課	学校基本調査結果報告書 平成6年度	滋賀県
労働市場年報 平成5年度	労政課	兵庫の工業	兵庫県
グラフでみる青果物の流通動向	職業安定課	奈良県の賃金・労働時間・雇用の動き 平成5年	奈良県
土壤環境基礎調査(定点調査)3巡回成績書	園芸蚕糸課	毎月勤労統計調査地方調査結果報告書 平成5年	鳥取県
漁況海況予報事業結果報告書 平成5年度	農業研究所	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成5年	広島県
鹿島港統計年報 平成5年度	水産試験場	山口県鉱工業指數 平成5年	山口県
県地方労働委員会年報 平成5年版	鹿島港湾事務所	山口県統計年鑑 平成6年刊	〃
県議会定例会議録 平成6年第4回	地方労働委員会事務局	徳島県の情報公開 平成5年	徳島県
県内市町村関係		毎月勤労統計調査地方調査年報 平成5年	愛媛県
統計いしか平成5年版	石岡市	福岡県統計年鑑 平成4年	福岡県
結城市統計年報 平成6年版	結城市	毎月勤労統計調査地方調査年報 平成5年	熊本県
牛久市第1次総合計画 1991-2000	牛久市	長崎県統計年鑑 第41版 平成6年	長崎県
第3次瓜連町総合計画	瓜連町	会社・公社・団体等関係	
		循環器疾患を誘発する因子について ライフスタイルモニタリング調査 中間報告書	健康科学センター
		〃	〃

経済動向

国内の動き

● 政府の経済見通し 2.8%成長

経済企画庁は、国内総生産(GDP)実質成長率を2.8%程度とする95年度の政府経済見通しの骨格を正式に決めた。設備投資が4年ぶりに増加に転じると想定、国内の民間需要の回復が先導する景気を描いているが、民間の経済調査機関は設備投資の力強い回復は望みにくく、実質成長率は2%前後と予測するところが多い。なお、企画庁は94年度

● 企業交際費 初のダウ

全国の企業が今年1月まで1年間の決算で計上した交際費は5兆9451億円で、1961年に統計をとり始めて以来初めて前年を下回ったことが、国税庁がまとめた「93年分法人企業実態調査」で明らかになった。戦後一貫して増え続け、「社用族」「交際天国」といった言葉まで生んだ交際費だが、バブル経済の崩壊と企業によるリストラの徹底で一転、4.2

● 自治体アンケート 補助金行政に不満

地方自治経営学会がまとめた地方分権に関するアンケートで、中央省庁に対する地方の根強い不満が浮き彫りになった。調査は全国の都道府県と市を対象に実施、28道府県と291市から回答を得た。

地方が改革を望む項目としては、「補助金による干渉・関与」(57.7%)が最も多く、「国の許認可権」や「機関委任事

の実質成長率の実績見込みについて、当初見通しの2.4%から1.7%に下方修正した。

また、政府見通しでは設備投資の増加率は実質3%台後半と想定している模様。これに対し、民間予測はばらつきがあるものの、平均で2%台にとどまっている。

(12月16日付 日経)

%減った。営業収入千円をあげるのに使った交際費は平均3.96円となり、バブル経済前の86年分以来、7年ぶりに4円を割り込んだ。

調査によると、交際費は過去最高だった前年より2627億円減り、3年ぶりに6兆円を割った。

(12月23日付 日経)

務による束縛」を上回っている。権限移譲や機関委任事務の廃止は地方分権を推進するための重要な課題だが、自治体にとっては補助金行政への不満がより強いといえそうだ。一方、地方分権に対する自治体の意識も「地方での意識は低い」との回答が62.5%にのぼっており、自治体側の姿勢にも問題がありそうだ。(12月28日付 日経)

県内の動き

● 水戸外環道など3路線 地域高規格道に指定

建設省は、地域間の交流化のため一般国道や主要地方道を4車線以上の自動車専用道路化し、高速走行を可能にする「地域高規格道路」を全国で指定した。

北関東関連で今回計画路線となったのは、茨城県五霞村と宇都宮市を結ぶ茨城西部・宇都宮広域連絡道路、ひたちなか市と水戸市のほぼ外周を巡り、常磐・北関東自動車道

● 買い物で「車利用」84%

常陽産業開発センターは、今年7月に実施した茨城県広域消費動向調査の結果(速報)をまとめた。3年ごとに実施しているもので、今回調査では、交通手段として自家用車を利用する人の割合が84.5%と初めて80%を超えた。同時に買い物行動が一段と広域化していることが明らかになった。

と常陸那珂港を連結する水戸外環状道路、群馬県渋川市と長野県東部町を結ぶ上信自動車道。このほか、茨城県取手市と宇都宮市を結ぶ常総・宇都宮東部連絡道路、千葉地域集積圏と土浦・鹿島地域集積圏を結ぶ千葉茨城道路、埼玉県鴻巣市と渋川市を結ぶ熊谷渋川連絡道路の3路線が候補路線となった。(12月17日付 日経)

地元市町村で買い物をする回数の割合(地元吸収率)をみると、県内87市町村(調査当時)のうち50%を超えたのは22市町村で、前回調査より3市町村減っており、消費者の買い物行動が広域化していることを示している。

(12月20日付 日経)